0日・0か月児死亡事例の検討 -Q市乳児遺棄事件のケースをもとに-

聖隷クリストファー大学大学院 眞口良美 (会員番号 008965)

キーワード:0目・0か月児死亡事例・子ども虐待・予期しない妊娠/計画していない妊娠

1. 研究目的

本研究の起点は、201X 年 X 年 Q 県 Q 市で、乳児 5 遺体が見つかった事件にある。加害者となる母親 A は約 10 年の間に、5 人の子供を出産、遺棄していた。逮捕事件直前には複数の公的機関が加害者に対し面会、訪問し、妊娠の有無を確認していたが、A さんは妊娠の事実を否定した。近隣住民の間では「過去にも出産した様子が複数回あったが、生まれた子どもはどうなっているのか」と心配の声が上がっていた。加害者は乳児を遺棄した理由について、「いらない子だったから」、公判では「出産前から殺害するつもりだった」という趣旨の供述をしている。

現在、子ども虐待による死亡事例のうち、「0日・0か月児死亡事例」は約2割前後を占める状況が続いている。この課題に対応するため、2016年の児童福祉法改正では、「子育て世代包括支援センター」が法定化されたところである。しかし、妊娠期の医療機関受診や、市町村の実施する制度の活用がされないことが大きな課題とされている。

また、0日・0か月児死亡事例に関して社会福祉領域では研究がなされておらず、当事者目線からの支援方法と予防法と合わせて研究されることは社会的急務と言える。

本研究では、0日・0か月児死亡事例死亡事例の背景を分析し要因を捉え、事件を未然 防止する手段の検討及び、事件加害者となった当事者、家族が地域生活を送るうえで予想 される困難の防止・対策を検討する。

2. 研究の視点および方法

Q 市乳児遺棄事件の裁判記録閲覧、新聞報道記事、雑誌、インターネット閲覧によりデータを収集した。この事件に関与した A 家族の状況から A さんの行動を分析し、未然防止の手立てはなかったのかを検討する。理論は家族システム論の階層・パワーの概念を用いた。

3. 倫理的配慮

収集したデータは、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守し、発生地及び 個人が特定できない配慮を行っている。

4. 研究結果

A さんは、両親の離婚、実母の他界、自らの結婚と離婚を経験しており、A さんを取り 巻く家族関係は、解体と再構築を繰り返している。

【幼少期(両親の離婚前)】実父・実母間は葛藤があり、実父、実母、A さんの間に三角関係が形成される。【両親の離婚後】A さん、実母と弟の生活となる。A さんが家族内の代理親の役割を取り、実母と A さんを親集団の階層とし、弟を含む三角関係が形成される。

【実母の他界後】実父と再度同居する。実父と A さん、弟の三角関係が形成されるが、 実父は A さんに多くを要求することはなかった。A さんが継続して代理親の役割を担うが、 葛藤が少ない家族であり、安定した三角関係が形成されていたと考えられる。

【自身の結婚】夫との間に長男を儲け結婚するが、夫と別居し、原家族との生活を選択している。A さん、実父、長男の三角関係が形成され、実父と A さんは融合した関係を形成している。【同居】結婚 4 年後に、A さん一家と夫が同居を始める。A さん実父、長男の三角関係はそのまま継続され、夫と A さん、長男の関係が形成されなかった。【離婚から事件当時】離婚後、A さんが収入を得ており、他の家族成員を養っていた。A さんを高地位者とし、実父、長男、弟が下位集団の家族関係が形成されていた。

5. 考察

A さんは、幼少期から家族内の調整役を担い、実母を失い、夫からは見放された経験を持っている。家族システムが変化するたびに自分を「いらない子」と感じていたと考える。事件当時の A さんを中心とした家族関係は、A さんの存在価値を強固なものにする反面、A さんが家庭内のことを全部抱え込む役割となっていた。A さんと実父にとって一番大切な安定した生活は、新しい成員が参入することによって崩れる可能性が高い。よって意識的、無意識的に新たに参入しようとする成員を誰にも相談することなく抹殺したのではないだろうか。

A さんの「いらない子」「殺害するつもり」は、A さんが A 家の中に存在するためには、 母親であってはならない、女性であってはならない、娘であってはならない自己認識から 生まれた言葉ではないだろうか。

家族関係を取り巻く、経済的貧困・関係性の貧困・制度の無縁が A さんに子を殺害させるほどの自己否定を作りあげていったと考える。事件を未然に防止するには、支援者が A さんの自身を「いらない存在」と感じていた背景を理解し、自身を「殺害したい」と思うほどの否定感に苛まれていた状態を受け入れて、A さんの苦しみを言葉にできればよかったのではないだろうか。

事件加害者となった当事者、家族が地域生活を送るうえで予想される困難の防止・対策は、今後、支援者・地域が「監視の目」ではなく「関わりの芽(目)」を意識的に持つことであると考える。